

RESAS分析データ

長崎県諫早市

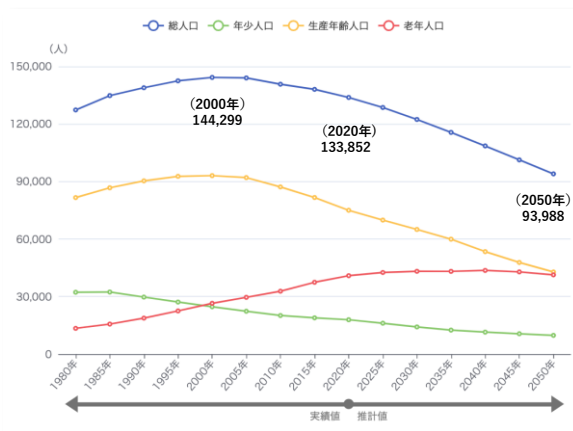
<https://resas.go.jp>



人口

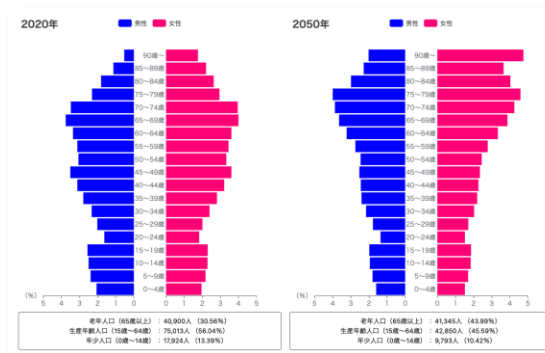
- 2020年の人口は総人口133,852人。20年前（2000年）の144,299人に対して減少していると言える。年齢別に将来の傾向をみると、年少人口や生産年齢人口は減少傾向、老年人口は横ばい傾向にある。よって、少子高齢化が一層進んでいく地域である。事業者は、少子高齢化の進行に対応したビジネスモデルの再構築が必要といえる。
※年少人口は15歳未満、生産年齢人口は15～64歳、老年人口は65歳以上をさす。
- 人口ピラミッドは、現在と将来の年齢別人口構成を示したグラフである。老年人口の割合をみると、2020年の30.56%から2050年には43.99%まで上昇する見込み。一方、生産年齢人口は2020年の56.04%から45.59%まで低下する見込みであり、労働力不足、消費の縮小などが予測される。
- 諫早市の滞在人口は昼間人口と夜間人口を月ごとに比較したグラフである。平日及び休日の昼間をみると夜間の滞在人口より上回っていることから、昼間は市民の市外への流出人口が、他の市区町村からの流入人口より上回っているといえる。

年齢別人口推移



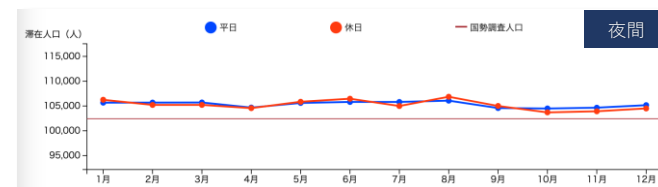
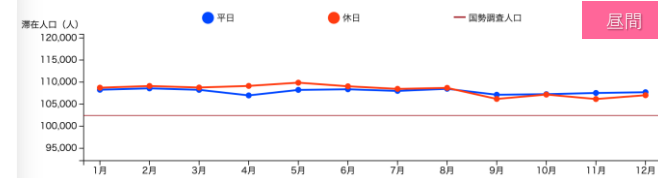
* 人口マップ→人口構成→人口推移

人口ピラミッド



* 人口マップ→人口構成→人口ピラミッド

滞在人口 (2022年、上：昼間、下：夜間)



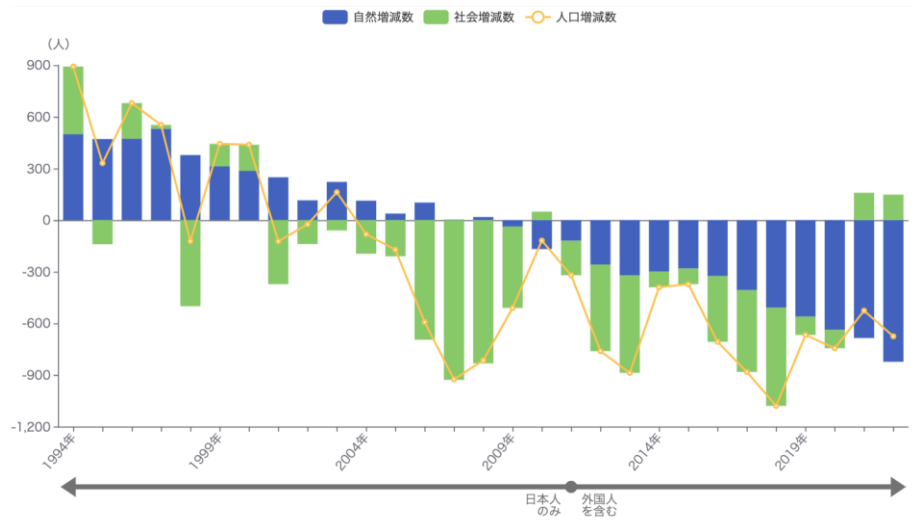
※昼間は14時、夜間は20時のデータ

* まちづくりマップ→滞在人口率

人口増減の要因

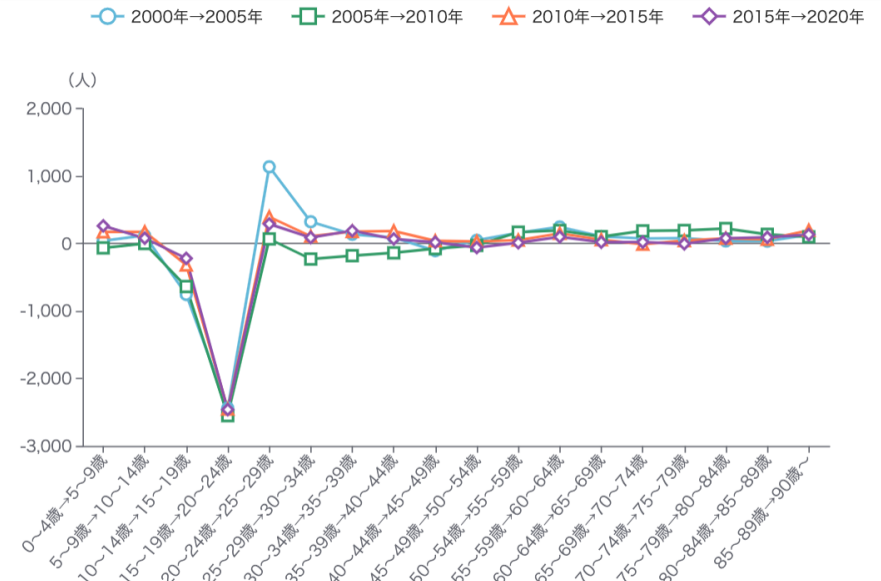
- 近年、社会増は発生しているが、自然減が増えているため、人口は減り続けている。
- 年齢階級別純移動数の時系列推移は、主に大学進学時、就職時（15～19歳→20～24歳）で人口が大きく流出後、年代ごとに増減の波はあるが、大きな流れとしては横ばいの傾向がみられる。

自然増減・社会増減の推移



* 人口マップ→人口増減

年齢階級別純移動数の時系列推移



* 人口マップ→人口の社会増減

【出典】

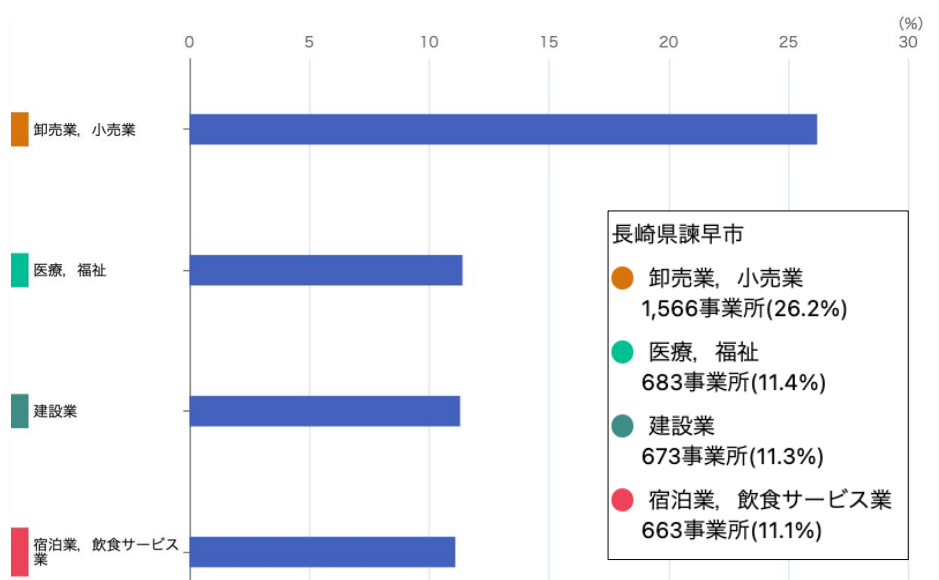
総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

産業構造 <事業所数>

- 業種ごとの事業所数を示したグラフをみる。
もっとも多いのは「卸売業、小売業」の1,566事業所で、全体の26.2%を占めている。
その後「医療、福祉」の683事業所11.4%、「建設業」の673事業所11.3%が続く。
- 事業所数の推移を示したグラフをみる。
2021年は5,982事業所。9年前の2012年と比較すると5,927事業所だったので0.9%増である。

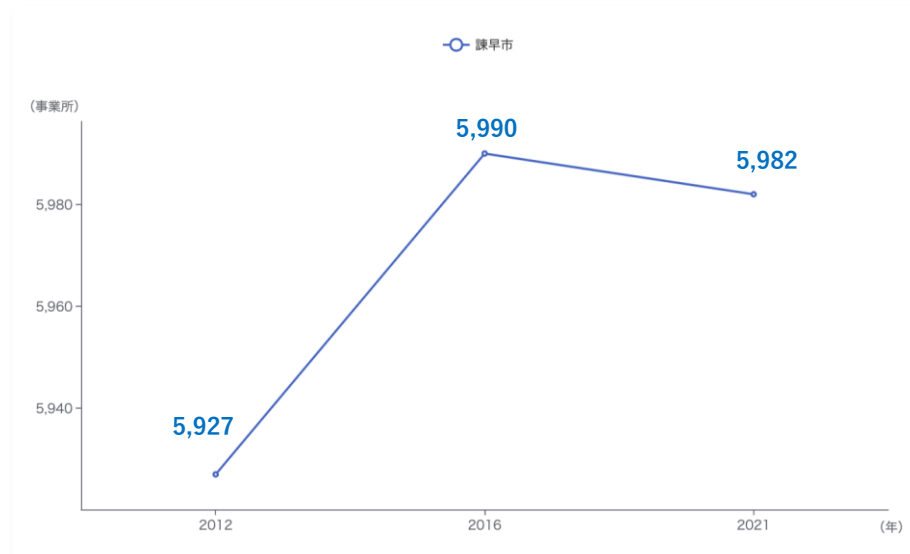
事業所数（事業所単位）大分類（2021年）

事業所数（事業所単位）：5,982事業所



* 産業構造マップ→全産業→全産業の構造

事業所数の推移



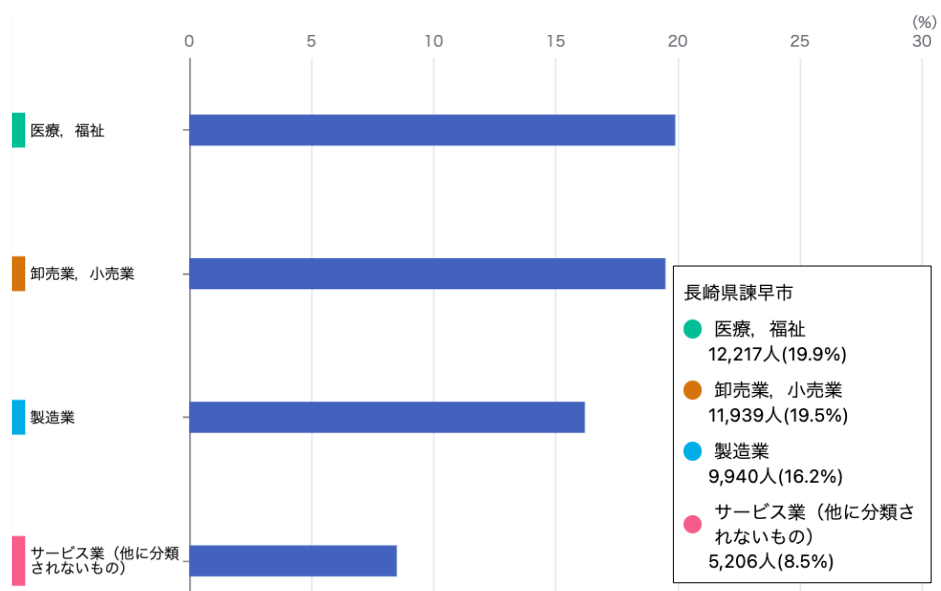
* 産業構造マップ→全産業→事業所数

産業構造 < 従業者数 >

- 業種ごとの従業者数を示したグラフをみる。
もっとも多いのは「医療、福祉」の12,217人で、全体19.9%を占めている。
その後「卸売業、小売業」の11,939人の19.5%、「製造業」の9,940人の16.2%が続く。
- 従業者数の推移を示したグラフをみる。
2021年は61,285人、9年前の2012年の58,456人と比較すると4.8%増である。

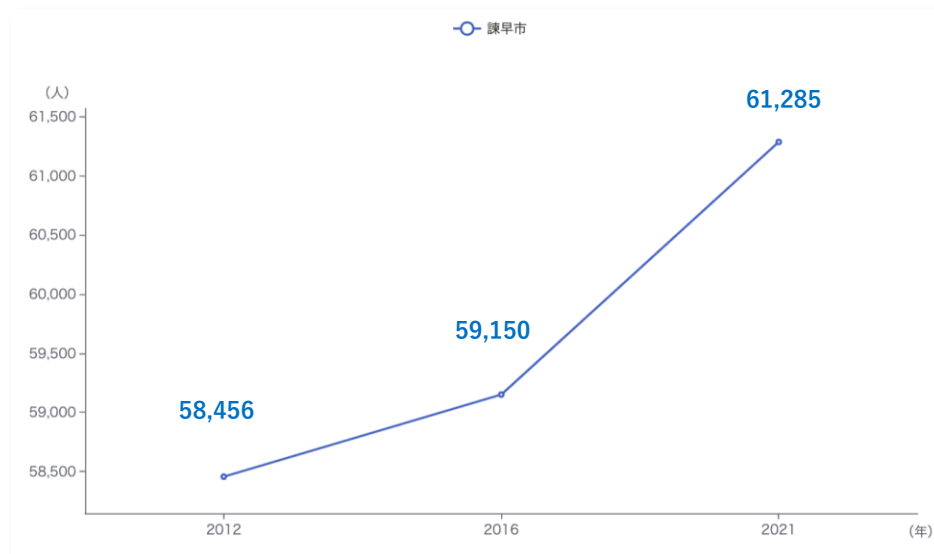
従業者数（2021年）

従業者数（事業所単位）：61,285人



* 産業構造マップ→全産業→全産業の構造

従業者数の推移

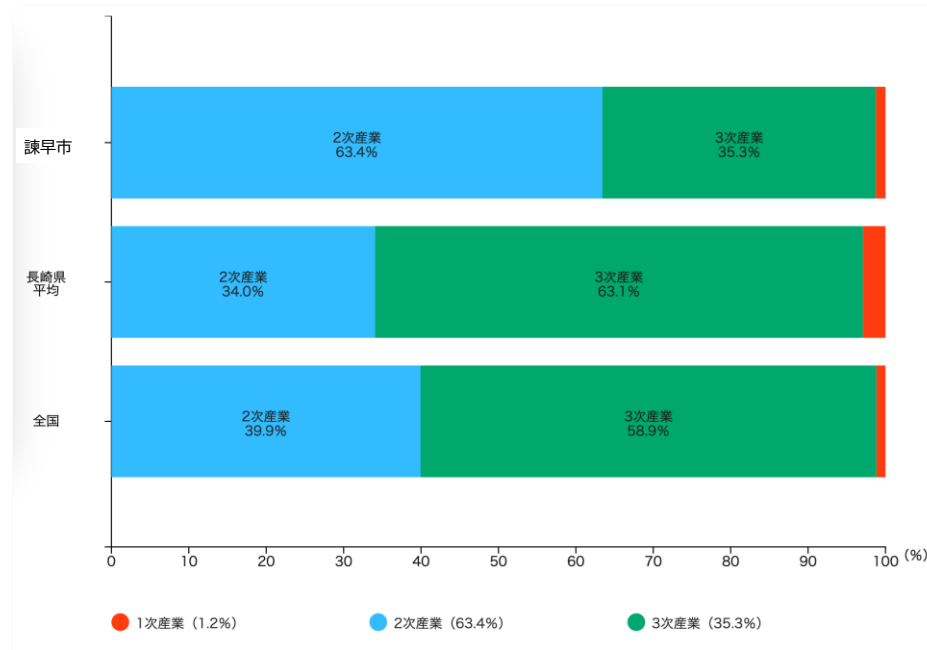


* 産業構造マップ→全産業→従業者数（事業所単位）

産業構造 <地域内産業の構成割合>

- 諫早市の産業の構成割合を全国および長崎県と比較したグラフである。
3次産業の割合が35.3%であり、全国の58.9%、長崎県の63.1%と比べて低い。
2次産業の割合は63.4%であり、全国の39.9%、長崎県の34.0%と比べて高い。

地域内産業の構成割合



* 地域経済循環マップ→生産分析

* 1次産業・・・農業、林業、漁業など

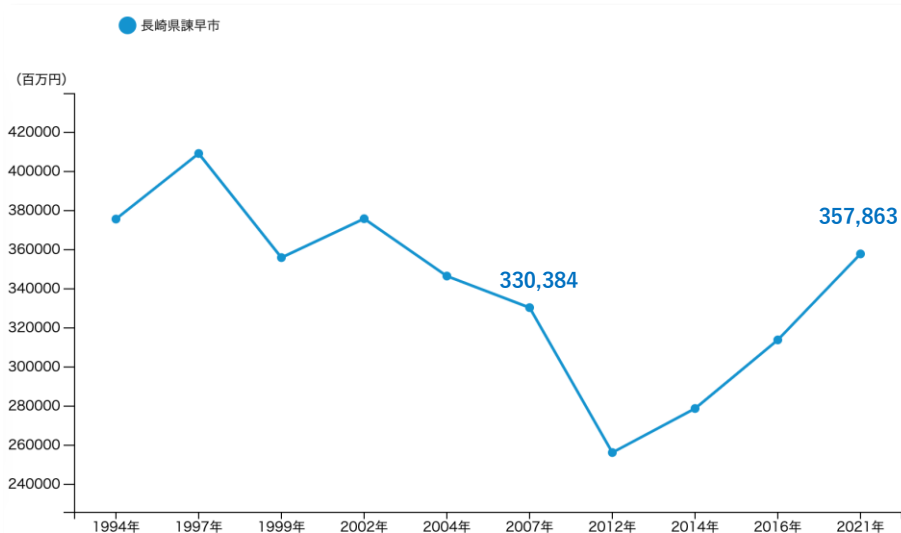
* 2次産業・・・製造業、建設業、工業など

* 3次産業・・・商業、金融業、医療・福祉・教育などのサービス業や、外食産業・情報通信産業など

小売業・卸売業

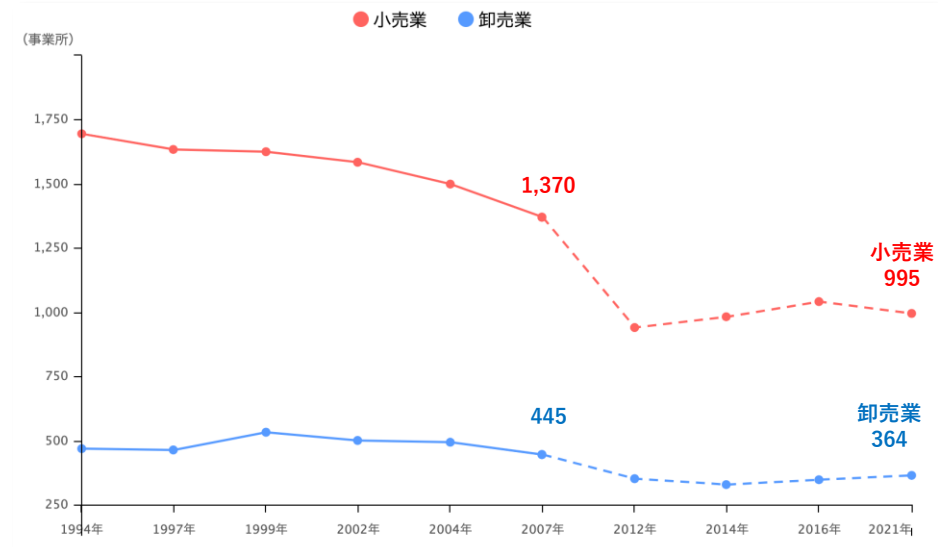
- 小売業・卸売業の年間商品販売額の推移を示したグラフをみる。
2021年の年間商品販売額は357,863百万円である。
14年前の2007年と比較すると330,384百万円なので、8.3%増である。
- 小売業・卸売業の事業所数の推移を示したグラフをみる。
2021年の事業所数は、小売業995事業所、卸売業364事業所である。2007年と比較すると、小売業は27.4%減、卸売業は18.2%減となっている。

年間商品販売額の推移



* 産業構造マップ→小売・卸売業→年間商品販売額

事業所数(小売業・卸売業)の推移



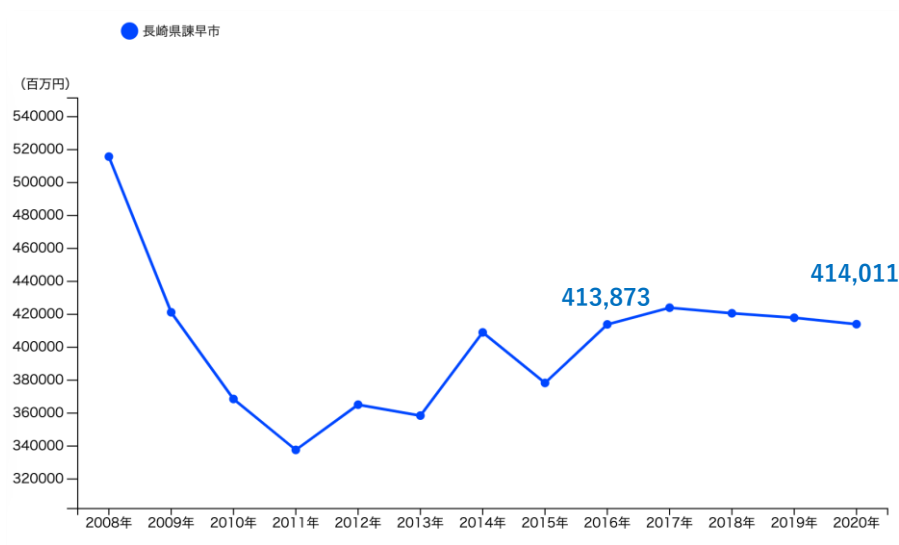
* 産業構造マップ→小売・卸売業→商業の構造

* グラフ上の破線は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「産業統計調査」と「経済センサス活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間の比較が行えないことを示している。

製造業

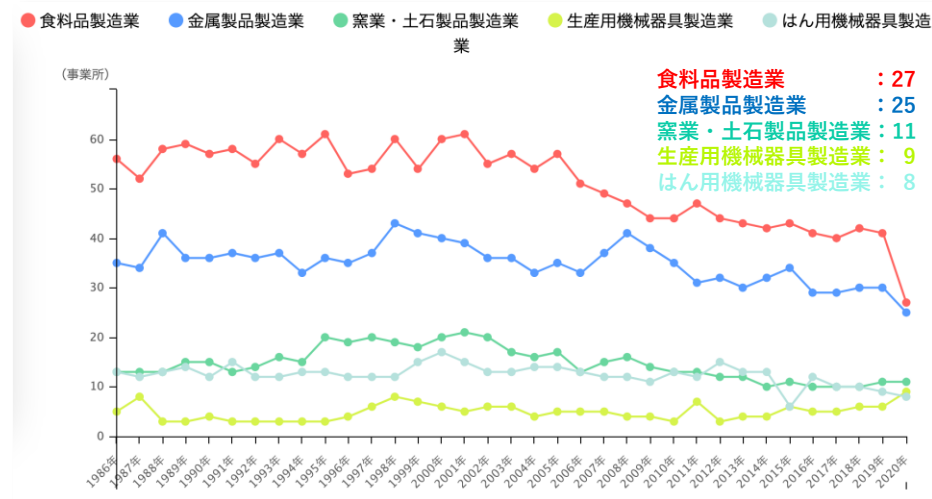
- 製造業の製造品出荷額等の推移を示したグラフをみる。
2020年製造品出荷額等は、414,011百万円である。
4年前の2016年と比較すると、413,873百万円なので0.03%増である。
- 主要製造業の事業所数の推移を示したグラフをみる。
①食料品製造業、②金属製品製造業、③窯業・土石製品製造業が多い。
2008年以降、①②③全て減少傾向である。

製造品出荷額等の推移



* 産業構造マップ→製造業→製造品出荷額等

事業所数（主要製造業）の推移



* 産業構造マップ→製造業→製造業の構造

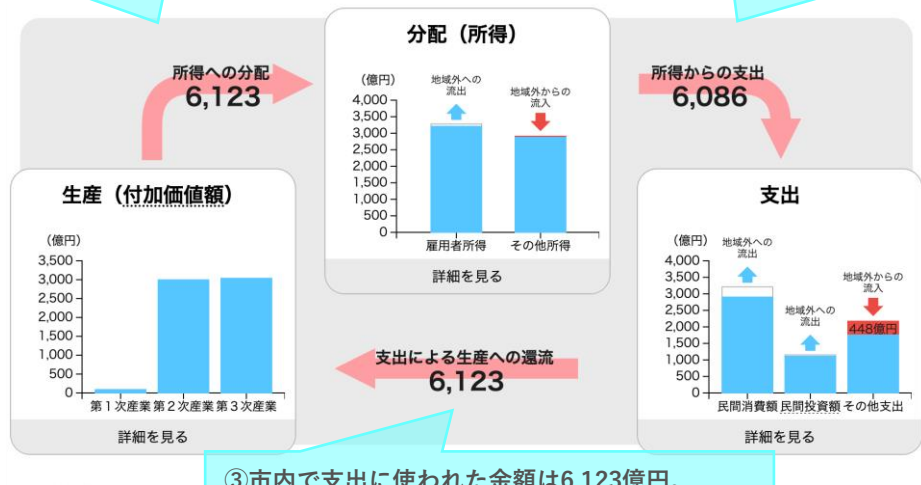
地域経済循環

- 地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、労働者や企業の所得として分配され、消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流する。この流れを示したものが地域経済循環図である。
- 右図の「生産（付加価値額）」の内訳を面の大きさを示したグラフである。
付加価値額が高いのは「電子部品・デバイス」「建設業」「住宅賃貸業」である。
※なお、グラフの色は、地域外から稼いでいる産業（赤色）と地域外から必要としているものを調達している産業（青色）を表している。

地域経済循環図（2018年）

① 諫早市の企業は合計6,123億円の付加価値を生み出している。

② 付加価値のうち、支出に回されるのは、6,086億円。市外への流出があるので付加価値を下回っている。

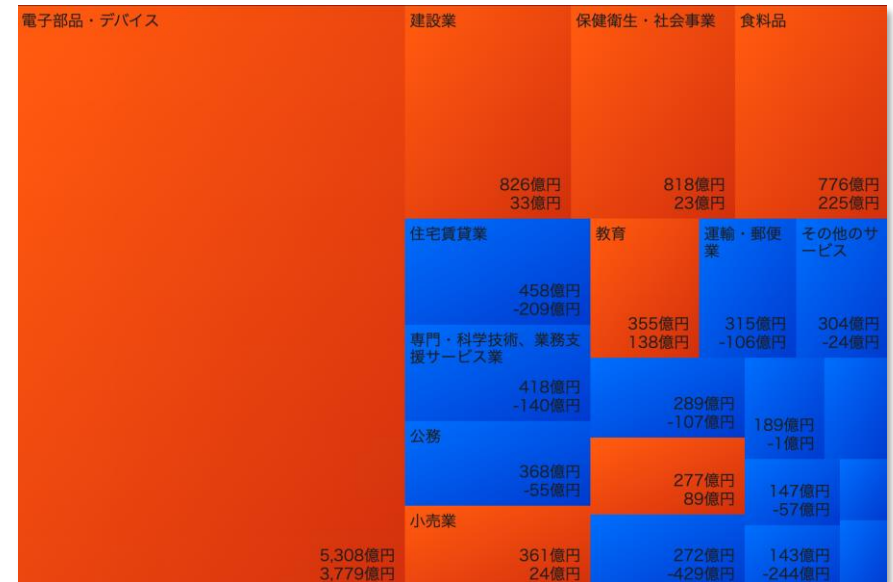


③ 市内で支出に使われた金額は6,123億円。
市外からの流入があるので6,086億円より多い。

* 地域経済循環マップ→地域経済循環図

生産分析（2018年）

総額：12,460億円



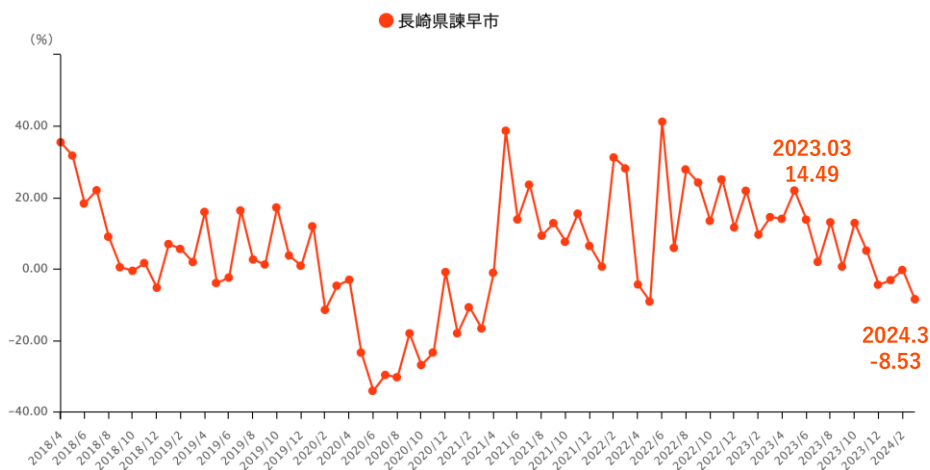
上図以外の付加価値額の合算：542億円

* 地域経済循環マップ→生産分析

雇用

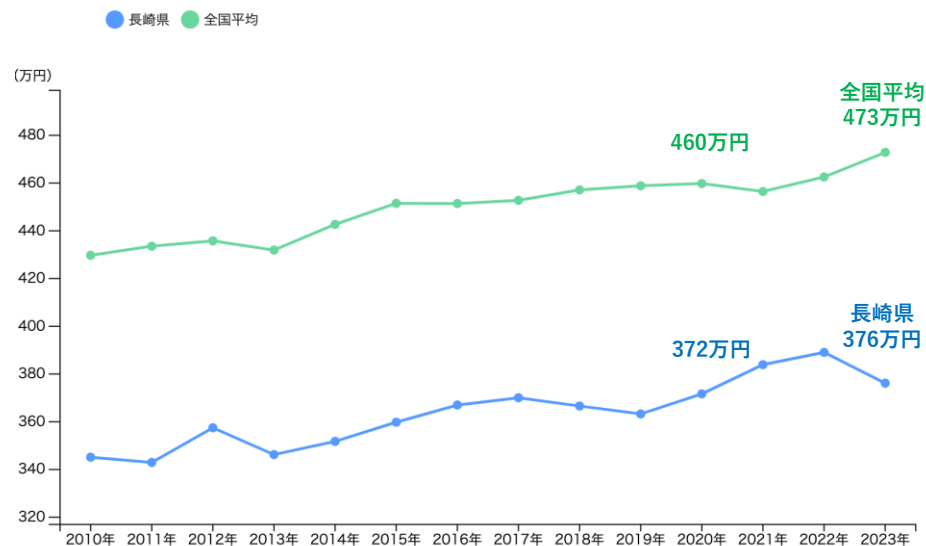
- 諫早市の求人情報数の推移（事業所単位：前年同月比）を示したグラフをみる。
2024年3月は、前年同月比-8.53%と求人情報が減少している。1年前の2023年3月は、前年同月比14.49%である。
2023年12月以降、減少傾向にある。
- 長崎県の一人当たりの賃金を全国平均と比較したグラフをみる。
2023年は376万円であり、全国平均の473万円と比べて低い。
3年前の2020年は372万円、こちらも全国平均の460万円を下回っている。
一人当たり賃金の全国順位は42位である。

求人情報数の推移（前年同月比）



* 産業構造マップ→雇用→求人情報の比較

一人当たり賃金



* 産業構造マップ→雇用→一人当たり賃金